

「報復」と貧困の連鎖 → 断とう。

アベノミクスに負の連鎖は断てるか？

株価の乱高下に左右される不安定な経済。国民生活の実態を反映しないアベノミクスの実態が明らかになってきた。

安倍首相は、昨年10第1回一億総活躍国民会議で『アベノミクス第2ステージ』として“新3本の矢”を掲げた。第一の矢が「GDP600兆円」第二の矢に「希望出生率1.8の実現」第三の『安心につながる社会保障』によって『介護離職ゼロ』という的を狙っていく」と説明。

けれども、「2020年に600兆円」に向けて法人税減税で後押しする賃上げや低年金者への給付金等によって見込んだ数字だけが先行。

保育や介護分野では、藤沢市内の小規模介護施設で地域コミュニティを醸成する先進事例が官邸でのヒヤリング対象の一つになったが、結果出てきたのは、施設整備数の上乗せ中心。

それぞれの地域の主体性や自立性を国が保障し、人もお金の使い方もより地域に権限を移行していくことが必要なのに、相変わらずの縦割り画一的なバラマキである。

加えて TPP によるグローバリズム経済が地域経済にも迫ってくる。

国民皆保険制度が揺らぎ、株価に依存した年金資金運用の危険性は高まり、日本の社会保障制度が根底から脅かされようとしているのをみても、消費増税や教育資金贈与への非課税政策などをとっても、安倍政権は格差は正という射るべき的を見てはいないのだ。

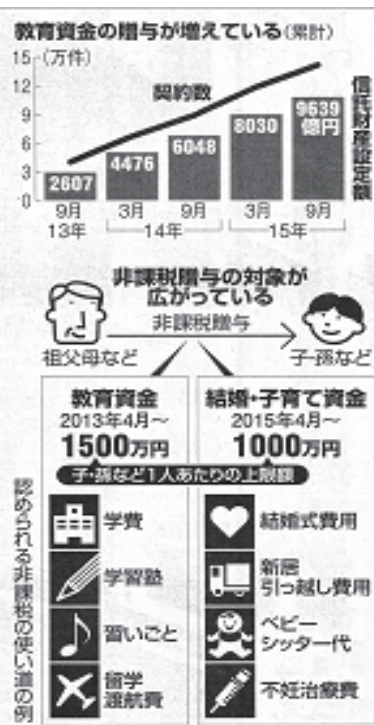
将来の世代に不公平で不安定な負の連鎖が放置されてはならない。今の政治を変えることはもちろん、早急に子どもたちの貧困の連鎖を断つために、自治体、より身近な地域の中から、誰もが希望の持てる地域社会の未来デザインを一緒につくってこう！

武力による「報復」では解決しない

パリでの「同時爆破テロ事件」以降、「対イスラム国」で思惑の異なる大国同士が手を結んだ形だが、結局、これまでと変わらないのは、空爆による犠牲が一般市民に及び無差別に繰り返されていることだ。

今回の「テロ事件」の拠点と報じられるベルギーのイスラム系移民の多い地区での若者の失業率は4割を超え、教育も十分に受けられずにいる。難民政策に揺れる欧州がさらに動揺して難民への排他的流れが加速したり、米国内でも年間1万人のシリア難民を受け入れる計画を巡りオバマ政権が足踏みするようになれば問題を一層悪化させるばかりである。

「報復」の連鎖を断たなければならない。そして、1%の最富裕層が、世界全体の富の48%を所有し、上位20%が94.5%を所有（2014年）する一方で、10億人以上が1日1.25ドル未満で生活するという格差が存在し、急速に世界中でその格差が拡大していることが問題の根本にあることを忘れてはならない。（ちなみに昨年、シリア難民を含む5000人が日本へ亡命申請し受け入れられたのは僅か11人。http://newsphere.jp/national/20150914-1/ 日本の政治も、安民法制への是非だけでなく、本当の意味での「おもてなし文化」が問われているのではないかと）



6月～ 原田タケルは 市内の放課後児童クラブに非常勤職員として勤務。定員80人を超える子どもたちと遊び、勉強を見たりおやつ作ったり奮闘中。子ども支援法により市内でも児童クラブを大幅に増設する方針だが、様々な課題があり、その在り方を模索中。

2015～活動報告



10月三連休 福島周辺の子もたちを藤沢に招く保養キャンプを開催。3回目となる今回はホームステイでの受け入れにに応じてくれる家庭が増えたが、ボランティアと寄付だけによる運営の継続が今後の課題。



一方、私たちが保養キャンプを行う背景にあった「原発事故子ども被災者支援法」の改定には「新たに避難する状況にはない」と明記され、自主避難者支援の縮小、「帰還定住化」政策が反映。自主避難者に無償提供されている「みなし仮設住宅」（昨年末の一部地域を除く戸数で9261戸うち県外4845戸）についても福島県が来年度末での打ち切りを決定しているのである。

誰でも、必要とされる子どもも大人も受け入れられる湘南地域のホスト文化、おもてなし文化のポテンシャルは存在している。これを発揮できる地域づくりを進めていくことが鍵となるかも知れない。



11月15日「みんながあらひのまま」でいられる誰もが安心して集まる地域スペースの話として、小規模多機能型居宅介護施設を運営する加藤忠相さんとNPO フリースペースたまりは理事長西野博之さんの話をコーディネートする原田トモコ市議

TPP グローバリズム VS 地域づくり未来デザインへ

昨年10月環太平洋経済連携協定（TPP）の閣僚会合の結果、「TPP 合意」と大手マスコミが一斉にこれを肯定的に伝えた。けれども実際には「大筋合意に合意」といったところであったことが次第に明らかになっている。

事務レベルで詳細を詰め、協定案に署名し、議会で批准する必要があるが、米国では署名90日前に議会への通知が課されており、大統領選挙の予備選の渦中へ。経済だけでなく外交、安全保障面でも対中国での主導権を強めたいオバマ政権は TPP をテコ入れしてきたが、民主党候補バーニー・サンダース候補は「巨大な多国籍企業の利益を守るひどい協定」と断じ、クリントン前國務長官や共和党のトランプ氏も TPP 批判をしており予断を許さない。

カナダで政権交代を果たしたトルドー新首相も TPP について「交渉過程の透明性が確保されていない」「開かれた議論を通じて検討したい」と選挙中に発言。カナダの離脱があっても「参加6カ国以上、GDP合計が85%以上」とした最終合意を成立条件とした綱渡りが実情なのである。

ただし、TPP 交渉と並行して行われてきた二国間非関税障壁についての日米協議が問題で、TPP が発効しなくてもその日米二国間での合意事項は効力を持つてしまう。その協議分野は米国主導で農業、自動車だけでなく、医療複合体と呼ばれウォール街と一体化した製薬会社、医療保険会社が日本の100兆円とも言われる医療保険分野を狙っている。

また、日本のマスコミに見られる重大な問題は、TPP イコール農業分野とりわけ生産者の問題であるような矮小化した報道のあり方である。

安倍政権は、「大筋合意したこととする合意」を「合意」と操作させることで、農業生産者、生産者団体などを黙らせる対策を補正予算で早急に手当。国民的な議論を封じ込めさえすれば、消費者・国民への深刻な影響を広く明らかにされることなく特定した対象にだけ手を打てると高をくくっているのだ。安民法案を巡って国民と国会が少なからずリンクして影響をもたらしたことへの安倍政権なりの学習なのかも知れない。

そして、地方自治体でも入札などに外国企業が入ってくるようになる公共工事などの政府調達では、適用範囲の拡大について発効後3年以内に再交渉することなど、「大筋合意」後に次々と明らかになる内容は、より危うさをはらんでいる。

TPP は農業分野においても、生産者の問題であると同時にそれ以上に消費者、全国的な問題であり、食品添加物、遺伝子組み換え食品など食の安全を脅かし地産地消に逆行する。そして、国民皆保険制度の危機。ISD 条項による主権国家、地方自治への侵害。（※当ニュース13年11月号参照）改めて本質的な問題を明らかにして、国会での追及を後押しする国民世論を起こしていく必要がある。

そして、TPP を推進するグローバリズムとは違う未来デザインによる国づくりを、地域づくりで進めていこう。

アクティブ藤沢ニュース 2016、2月号

市議＜会派：アクティブ藤沢＞ 元市議

原田トモコ・タケル事務所

藤沢市朝日町15-2 TEL28-1515 FAX28-1500



▼トモコメール odakars@jcom.home.ne.jp ▼タケルメール pu4t-hrd@asahi-net.or.jp
▼タケルHP http://www.ne.jp/asahi/takeru/harada/